

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8年 2月27日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉浦 弘昌

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

教員採用事務にかかる労働者派遣業務

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 8年 8月31日まで

(4) 履行期間

令和 8年 4月20日から令和 8年 8月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。紙による入札書の提出は、原則認められない。ただし、ＩＣカードの名義人の変更、破損、パソコン等の

システム障害などやむを得ないと認められる事由により名古屋市教育委員会事務局人事部教職員研修・採用課（以下「契約担当課」という。）の承諾を得た場合に限り行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）に定める労働者派遣事業の許可を受けている者であること。

3 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒456-0031

名古屋市熱田区神宮三丁目 6番14号

名古屋市教育委員会事務局人事部教職員研修・採用課

（名古屋市教育センター 4階）

電話 052-683-6401 ファックス 052-681-7941

電子メール a6836401@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、I Cカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる理由により契約担当課の承諾を得た場合に限り、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 8年 3月 4日（水） 午前11時30分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供する。また、調達情報サービ

ス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）に回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので確認すること。

エ 回答期限

令和 8年 3月 6日（金） 午後 4時00分

(4) 入札書の提出

ア 入札書の提出方法

電子入札システムにより提出すること。ただし、I Cカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる事由により契約担当課の承諾を得た場合に限り、紙による入札書を持参することができる。

イ 入札書の提出期間

令和 8年 3月 6日（金） 午後 4時00分から

令和 8年 3月12日（木） 午後 2時30分まで

ウ 開札日時及び開札場所

令和 8年 3月12日（木） 午後 2時40分

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

(5) 入札回数等

ア 入札回数

初度入札を含め 2回まで

イ 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内で、最低額をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。

(6) 落札候補者となった者が提出すべき書類

落札候補者となった者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書を持参又は郵送により提出すること。

ア 提出先

(1) に示す場所

イ 提出部数

1 部

ウ 提出期限

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）以内

(7) 落札者の決定方法

落札候補者について、(6)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(8) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

ア 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。

イ アの通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して2日（名古屋市の休日を除く。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができる。（様式は問わない。）

ウ イの請求に対する回答は、書面により行う。

エ イの書面の提出先

(1) に示す場所

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金にあっては免除する。

イ 契約保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に、免除する。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 入札の中止等

本入札については、天災地変があった場合、システム障害の発生等によ

り電子入札の執行が困難な場合又は入札談合に関する情報が寄せられた等公正な入札を執行することができないおそれがあると認められる場合等においては、入札又は開札の執行を延期若しくは入札方法を変更することがある。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 予定価格

公表しない。

(7) その他

ア 本入札については、本公告に定めるもののほか、入札説明書及び名古屋市電子入札実施要領（17財監第73号）及び名古屋市競争入札参加者手引に定めるところによる。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。